

個人企業部門の日英比較 (1950-82)

伊 代 田 光 彦

- I はじめに
- II 就業構造
- III 経済構造
- IV 観察結果の解釈

I はじめに

戦後日本における経済の構造変化は顕著であった。とりわけ、個人企業（個人業主）部門の比重低下が著しい。例えば、個人企業所得の要素費用表示国民純生産に占める割合は、1950年（以下年号は下2桁のみを表示）の43.0%から82年の10.0%へと4分の1以下にまで低下してしまった。なかでも農林水産業の同上比率は24.0%から僅か2.1%へと激減した。歴史上資本主義化の早かったイギリスの場合、個人企業部門はどのような経済的比重を持つのであろうか。個人企業部門に関連するマクロ指標を戦後について観察すると、やや低下を示しているものもあるが、50年代前半を除けば総じて安定的といえる。

個人企業部門の経済的比重の変化は、資本蓄積のメカニズムと密接に関連している。従って、それぞれの国の資本蓄積メカニズムを明らかにし、その中にこの問題を位置づけて分析する必要があるが、このような大きなテーマはここでの課題でない。本稿のねらいは、第1に戦後の日本（1950—82）とイギリス（1950—81）における個人企業部門の経済的実態の変化を、マクロ・データにより多面的に示すことである。その際、データの作成にもかなり

の力点が置かれる。第2に、これらのデータに基づいて、両国の比較を行い、それぞれの国の特徴を明らかにすることである。第3に、若干の点について解釈を行うことである。

しかし、本稿での比較は次のような制約を免れない。第1に両国における統計上の枠組、推計方法は必ずしも同一でないこと。第2に、筆者の関心はもともと労働分配率の推計にあり、イギリスについては、ランカスター大学(1982—83)で分配率推計を行った際に作成した関連データを基礎にしていること。個人企業部門の比較を行うためにははじめからデータの作成、推定を行ったものではない。第3に、いくつかのデータについては、時系列比較を行うために筆者自身で調整ないしは推定を行っていること(表注を参照されたい)。

II 就業構造

1. 自営業主

就業構造について日英の比較をすると次の点が特徴的である。

(1) 自営業主数(全産業)をみると、日本の場合、若干の増減はあるがやや減少気味である。イギリスの自営業主数は、かなり小さく日本の5分の1程度であるが、50年よりも近年の方が高い水準となっている(第1表)。

(2) 就業者総数に占める自営業主のウエートでは、日本の場合観察期間を通じてかなり大幅な低下傾向が示されるが、イギリスの場合大きな変化はなく安定的といえる(第2表)。

(3) 就業者に占める男子の比率(全産業)をみると、日本の場合雇用者、自営業主いずれも、やや減、増を繰り返す中で低下の傾向にあるといえる。しかし、自営業主の方が雇用者よりも、その比率は3—4%ポイント高い。イギリスでは、雇用者の場合日本同様に低下傾向にあるが、自営業主では高い水準でかなり安定しており、両者の%ポイント差は50年の14.6から81年の22.3へと拡大している(第2表)。

第1表 産業、従業上の地位別就業者数

項目 暦年	日					本		
	自 営 業 主					家 族 従 業 者		
	全 産 業		農林業 (男女計)	非 農 林 業		全 産 業		農林業 (男女計)
	男女計	男		男女計	水産業計	男女計	女	
1950	976	748	557	419	24	1,154	799	907
1951	963	743	503	460	18	1,116	778	842
1952	977	752	506	471	17	1,153	806	857
1953	991	757	491	500	21	1,262	886	906
1954	998	759	479	519	17	1,258	890	888
1955	1,028	761	491	537	16	1,284	902	913
1956	1,032	759	491	541	17	1,226	873	863
1957	1,038	751	484	554	20	1,190	853	822
1958	1,010	731	474	536	17	1,149	823	799
1959	996	710	453	543	18	1,089	792	746
1960	1,006	721	456	550	18	1,061	784	723
1961	985	710	444	541	20	1,034	768	711
1962	956	693	434	522	19	1,008	744	693
1963	953	685	420	533	20	970	716	649
1964	945	678	405	540	19	946	711	623
1965	939	666	394	545	20	915	692	593
1966	942	663	385	557	20	889	672	566
1967	968	679	381	587	19	880	669	542
1968	984	699	386	598	19	866	663	514
1969	993	704	380	613	17	844	647	489
1970	977	692	363	614	15	805	619	451
1971	957	676	345	612	15	747	581	398
1972	949	664	325	624	17	707	552	355
1973	970	661	313	657	18	665	524	315
1974	958	661	310	648	17	633	501	290
1975	939	658	303	636	16	628	501	286
1976	934	656	289	645	15	617	493	282
1977	942	661	282	660	17	621	497	276
1978	964	677	283	681	17	636	512	277
1979	967	672	270	697	18	627	509	268
1980	951	658	253	698	17	603	491	249
1981	943	657	244	699	18	592	482	236
1982	943	647	240	703	18	587	483	232

第1表 産業，従業上の地位別就業者数(続)

項目 曆年	日 本			イ ギ リ ス			
	家族従業者 (非農林業)	雇 用 者 (全 産 業)		自 営 業 主 (全 産 業)	雇 用 者 (全 産 業)		
	男 女 計	男女計	男	男女計	男	男女計	男
1950	247	1,419	1,055	180	147	2,150	1,443
1951	274	1,537	1,111	180	147	2,179	1,457
1952	296	1,594	1,147	179	146	2,176	1,458
1953	356	1,660	1,193	179	146	2,192	1,464
1954	370	1,707	1,219	179	146	2,227	1,477
1955	371	1,778	1,247	179	145	2,256	1,489
1956	363	1,913	1,334	178	145	2,273	1,497
1957	368	2,053	1,431	178	145	2,269	1,495
1958	350	2,139	1,473	177	144	2,245	1,480
1959	343	2,250	1,557	177	144	2,219	1,471
1960	338	2,370	1,632	177	143	2,246	1,483
1961	323	2,478	1,695	175	142	2,272	1,493
1962	315	2,593	1,765	174	140	2,285	1,498
1963	321	2,672	1,819	172	138	2,292	1,499
1964	323	2,763	1,887	171	136	2,328	1,516
1965	322	2,876	1,963	169	133	2,352	1,522
1966	323	2,994	2,025	170	133	2,358	1,517
1967	338	3,071	2,067	176	139	2,320	1,487
1968	352	3,148	2,117	180	143	2,304	1,468
1969	355	3,199	2,151	186	149	2,297	1,454
1970	354	3,306	2,210	190	153	2,283	1,437
1971	349	3,412	2,295	202	162	2,240	1,402
1972	352	3,465	2,344	200	160	2,257	1,398
1973	350	3,615	2,427	203	165	2,305	1,414
1974	343	3,637	2,466	200	162	2,315	1,399
1975	342	3,646	2,479	199	161	2,302	1,384
1976	335	3,712	2,509	195	157	2,289	1,372
1977	345	3,769	2,518	190	152	2,294	1,368
1978	359	3,799	2,519	190	154	2,315	1,371
1979	359	3,876	2,566	192	157	2,340	1,374
1980	354	3,971	2,617	202	164	2,297	1,342
1981	356	4,037	2,646	211	169	2,196	1,271
1982	355	4,098	2,680

... (未詳)

第2表 産業、従業上の地位別就業者比率(%)

項目 暦年	自営業主・就業者総数 (家族従業者を除く)比率				(業主+家族従 業者)・就業者 総数比率	農林業業主・ 業主総数比率	農林業家族従 業者・家族従 業者総数比率
	日本			イギリス (全産業)	日本(全産業)	(日 本)	(日 本)
	全産業	農林業	非農林業				
1950	40.8	23.3	17.5	7.7	60.0	57.1	78.6
1951	38.5	20.1	18.4	7.6	57.5	52.2	75.4
1952	38.0	19.7	18.3	7.6	57.2	51.8	74.3
1953	37.4	18.5	18.9	7.6	57.6	49.5	71.8
1954	36.9	17.7	19.2	7.4	56.9	48.0	70.6
1955	36.6	17.5	19.1	7.3	56.5	47.8	71.1
1956	35.0	16.7	18.4	7.3	54.1	47.6	70.4
1957	33.6	15.7	17.9	7.3	52.0	46.6	69.1
1958	32.1	15.1	17.0	7.3	50.2	46.9	69.5
1959	30.7	14.0	16.7	7.4	48.1	45.5	68.5
1960	29.8	13.5	16.3	7.3	46.6	45.3	68.1
1961	28.4	12.8	15.6	7.2	44.9	45.1	68.8
1962	26.9	12.2	14.7	7.1	43.1	45.4	68.8
1963	26.3	11.6	14.7	7.0	41.8	44.1	66.9
1964	25.5	10.9	14.6	6.8	40.6	42.9	65.9
1965	24.6	10.3	14.3	6.7	39.2	42.0	64.8
1966	23.9	9.8	14.2	6.7	37.9	40.9	63.7
1967	24.0	9.4	14.5	7.1	37.6	39.4	61.6
1968	23.8	9.3	14.5	7.2	37.0	39.2	59.4
1969	23.7	9.1	14.6	7.5	36.5	38.3	57.9
1970	22.8	8.5	14.3	7.7	35.0	37.2	56.0
1971	21.9	7.9	14.0	8.3	33.3	36.1	53.3
1972	21.5	7.4	14.1	8.1	32.3	34.2	50.2
1973	21.2	6.8	14.3	8.1	31.1	32.3	47.4
1974	20.8	6.7	14.1	7.9	30.4	32.4	45.8
1975	20.5	6.6	13.9	8.0	30.1	32.3	45.5
1976	20.1	6.2	13.9	7.8	29.5	30.9	45.7
1977	20.0	6.0	14.0	7.7	29.3	29.9	44.4
1978	20.2	5.9	14.3	7.6	29.6	29.4	43.6
1979	20.0	5.6	14.4	7.6	29.1	27.9	42.7
1980	19.3	5.1	14.2	8.1	28.1	26.6	41.3
1981	18.9	4.9	14.0	8.8	27.5	25.9	39.9
1982	18.7	4.8	13.9	...	27.2	25.5	39.5

以上の就業構造の特徴点をやや詳しくみてみよう。

(1) 日本の場合、自営業主総数は976万人から増減を繰り返す中で943万人へと減少してきているが、減少幅はそれほど大きくない。50年から57年まで

第2表 産業、従業上の地位別就業者比率(%、続-1)

項目 暦年	男子就業者の比率					
	日本				イギリス	
	自営業主			雇用者 (全産業)	自営業主 (全産業)	雇用者 (全産業)
	全産業	農林業	非農林業			
1950	76.6	79.0	73.5	74.3	81.7	67.1
1951	77.2	81.9	72.0	72.3	81.7	66.9
1952	77.0	82.8	70.7	72.0	81.7	67.0
1953	76.4	85.3	67.6	71.9	81.6	66.8
1954	76.1	85.6	67.2	71.4	81.5	66.3
1955	74.0	84.1	64.8	70.1	81.4	66.0
1956	73.5	84.5	63.6	69.7	81.4	65.9
1957	72.4	82.0	63.9	69.7	81.4	65.9
1958	72.4	81.2	64.6	68.9	81.3	65.9
1959	71.3	79.0	64.8	69.2	81.2	66.3
1960	71.7	81.4	63.6	68.9	81.2	66.0
1961	72.1	82.0	64.0	68.4	81.0	65.7
1962	72.5	81.8	64.8	68.1	80.4	65.6
1963	71.9	81.0	64.7	68.1	79.9	65.4
1964	71.7	80.5	65.2	68.3	79.3	65.1
1965	70.9	80.2	64.2	68.3	78.8	64.7
1966	70.4	79.7	63.9	67.6	78.5	64.3
1967	70.1	79.3	64.2	67.3	79.1	64.1
1968	71.0	78.5	66.2	67.2	79.4	63.7
1969	70.9	78.9	65.9	67.2	80.0	63.3
1970	70.8	78.8	66.1	66.8	80.3	62.9
1971	70.6	77.7	66.7	67.3	80.1	62.6
1972	70.0	76.3	66.7	67.6	80.3	61.9
1973	68.1	73.8	65.4	67.1	81.2	61.3
1974	69.0	72.9	67.1	67.8	81.2	60.5
1975	70.1	73.6	68.4	68.0	80.6	60.1
1976	70.2	75.8	67.8	67.6	80.3	59.9
1977	70.2	76.2	67.6	66.8	80.0	59.6
1978	70.2	76.3	67.7	66.3	80.9	59.2
1979	69.5	77.0	66.6	66.2	81.8	58.7
1980	69.2	77.5	66.2	65.9	81.0	58.4
1981	69.7	77.9	66.8	65.5	80.2	57.9
1982	68.6	78.3	65.3	65.4

第2表 産業、従業上の地位別就業者比率(%、続-2)

項目 曆年	家族従業者に 占める女子比率			家族従業者・ 自営業主比率		
	日 本			日 本		
	全産業	農林業	非農林業	全産業	農林業	非農林業
1950	69.2	70.3	65.2	118.2	162.8	58.9
1951	69.7	70.5	67.2	115.9	167.4	59.6
1952	69.9	70.2	68.9	118.0	169.4	62.8
1953	70.2	71.2	67.7	127.3	184.5	71.2
1954	70.7	70.5	71.4	126.1	185.4	71.3
1955	70.2	70.1	70.6	124.9	185.9	69.1
1956	71.2	71.3	71.1	118.8	175.8	67.1
1957	71.7	71.9	71.2	114.6	169.8	66.4
1958	71.6	71.6	71.7	113.8	168.6	65.3
1959	72.7	72.8	72.6	109.3	164.7	63.2
1960	73.9	74.6	72.5	105.5	158.6	61.5
1961	74.3	75.1	72.4	105.0	160.1	59.7
1962	73.8	75.0	71.1	105.4	159.7	60.3
1963	73.8	75.0	71.3	101.8	154.5	60.2
1964	75.2	76.2	73.1	100.1	153.8	59.8
1965	75.6	76.7	73.6	97.4	150.5	59.1
1966	75.6	76.5	74.0	94.4	147.0	58.0
1967	76.0	77.1	74.3	90.9	142.3	57.6
1968	76.6	77.8	74.7	88.0	133.2	58.9
1969	76.7	78.1	74.6	85.0	128.7	57.9
1970	76.9	78.7	74.6	82.4	124.2	57.7
1971	77.8	79.6	75.6	78.1	115.4	57.0
1972	78.1	80.3	75.9	74.5	109.2	56.4
1973	78.8	81.0	76.9	68.6	100.6	53.3
1974	79.1	81.4	77.3	66.1	93.5	52.9
1975	79.8	81.8	78.1	66.9	94.4	53.8
1976	79.9	81.6	78.5	66.1	97.6	51.9
1977	80.0	81.5	78.8	65.9	97.9	52.3
1978	80.5	81.6	79.7	66.0	97.9	52.7
1979	81.2	82.8	79.9	64.8	99.3	51.5
1980	81.4	82.3	80.8	63.4	98.4	50.7
1981	81.4	82.6	80.6	62.8	96.7	50.9
1982	82.3	83.2	81.7	62.2	96.7	50.5

は増加し、1038万人（ピーク）となった。しかし、増減の内訳をみると、農林業自営業主数は傾向的に減少し、50年の557万人が82年には240万人となり、半分以下となってしまっている。これに対して、非農林業では同期間に419万人から703万人へと増加している。その増加状況を見ると、57年まで増加し554万人となったが、その後10年間はほぼ同じ水準を維持し、66年以降の増加が著しい。

イギリスの場合、自営業主総数は50年の180万人から65年まで低下し、169万人となったが、その後73年まで上昇し203万人となった。73年以降はやや減、ついで増を示し、81年には211万人となっている。

(2) 日本の場合、家族従業者を除く全就業者に占める自営業主の割合は、40.8%から18.7%へと一様な低下を示している。なかでも農林業業主の比率は趨勢的にかつ大きく低下した。しかし非農林業業主では、50年代半ばまで上昇し、その後66年まで低下を示しはするが、62年以降はおおむね14%台であり、かなり安定した比率といえる。農林業業主の自営業主総数に占める比率も57.1%から25.5%へと低下している。

イギリスの場合、50年から65年まで7.7%から6.7%へとわずかに低下した後、増加に転じ71年には8.3%となった。その後、減、増を示し、81年には8.8%となっているが、総じて安定的といえる。

(3) 男子雇用者の全雇用者に占める比率は、日本の場合、74.3%から65.4%へと傾向的に低下している。自営業主に占める男子比率も同様な傾向を示し、76.6%から68.6%へと低下している。両者の%ポイント差はおおむね3—4である。自営業主の男子比率を農林業と非農林業とに分けて観察すると事情は異なる。農林業業主では雇用者よりもかなり高く、50—51年、72—77年を除けばおおむね10%ポイント以上の差となっている。しかし非農林業業主では、雇用者との差はそれほど小さくなく、近年（75—81）を除くと逆に雇用者よりも低い比率となっている。

雇用者に占める男子の比率はイギリスでも低下傾向にあり、67.1%から

57.9%へと9.2%ポイント低下した。しかし自営業主の場合、50年から66年まで81.7%から78.5%へとわずかに低下したが、その後微増、微減を重ね、81年には80.2%となっている。観察期間を通じて安定的であったといえる。雇用者の場合との%ポイント差は、既に述べたように拡大している。

2. 家族従業者

イギリスの場合、家族従業者についての包括的データがないので日本との比較はできない。日本の場合、家族従業者はかなり重要な役割を担ってきたといえる。数的に大きく、変化も大きいので、以下簡単にみてみよう（第1表および第2表）。

家族従業者の実数（全産業）は、50—82年の間に1154万人から587万人へと半減している。とりわけ農林業では、907万人から232万人へと大幅に減少した。非農林業の場合、50年の247万人から55年の371万人へと急増したが、その後は減少したり（ボトムは62年で315万人）、増加したりしながら、82年には355万人となっており、顕著な変化はみられない。家族従業者総数の著しい減少は、主として農林業における減少によるものといえる。

次に家族従業者・自営業主比率を観察しよう。この比率は53年の127.3%をピークとし、その後趨勢的に低下し、82年には62.2%となっている。この点も主として農林業における比率の低下（162.8%—96.7%）に帰せしめられる（ピークは55年の185.9%）。非農林業の場合は、同期間に58.9%から50.5%（ピークは54年の71.3%）へと変化しているが、変化幅は総じて小さいといえる。家族従業者に占める女子の比率は圧倒的に大きく、50年の69.2%から趨勢的に上昇し、82年には82.3%となっている。この女子比率の上昇傾向は農林業、非農林業いずれについてもいえる。

III 経済構造

1. 所得

個人企業部門の所得構造について日英比較をすると、次の点が特徴的である。

(1) 要素費用表示の国民純生産（イギリスの場合は国民総生産）に占める個人企業所得の比率は、日本の場合傾向的に低下し、その低下幅は極めて大きかった。イギリスの場合、趨勢的变化は観察されず、かなり安定的といえる（第3表）。

(2) 平均自営業主・雇用者所得比率については、日本の場合傾向的变化を観察できないが、当初の高い比率がやや低下し、安定期間を経た後、とりわけ74年頃から急激に低下してきている。これを農林水産業と非農林水産業とに分けて観察すると、変化の方向は必ずしも同一でない。これに対してイギリスでは、50年のかなり高い水準から71年まで低下し、その後は増減を繰り返しているが、水準そのものは日本よりもかなり高い（第3表）。

以上の点についてやや細かくみてみよう。

(1) 日本の場合、個人企業所得の比率は50年には43.0%という高い値であったが、傾向的に低下し、82年には10.0%とこの間に4分の1以下となってしまう。とりわけ、農林水産業の業主所得の減少が顕著であった。50年には24.0%を占め、個人企業所得の2分の1強であったが、82年には僅か2.1%となり、個人企業所得に占めるウェイトも5分の1強となってしまった。非農林水産業でも低下傾向は免れないが、58—68年の11年間はおおむね13%台という安定した比率であった。

イギリスでは、個人企業所得の比率は50年の11.8%から64年の7.9%まで低下した後、逆に73年まで増大し10.8%となった。その後若干の減、増を経て81年には8.8%となっている。全産業ではそれほど大きな増減はみられないが、その内訳には変化が観察される。農業の業主所得は2.9%から出発し、ゆるやかに低下し、73年にやや持ち直し小さな山を持った（2.1%）が、その低下傾向は免れず81年には1.2%となっている。専門職業の場合、わずかに減少したり、増大したりしているが、かなり安定的であったといえる。そ

第3表 個人企業部門の所得および資本ストック比率(%)

項目 暦年	個人企業所得・要素費用 表示の国民純生産比率			個人企業総所得(粗)・要素 費用表示の国民総生産比率				同左（個人企業 部門の雇用者所 得を含む） イギリス （全産業）
	日 本			イ ギ リ ス				
	全産業	農 林 水産業	非農林 水産業	全産業	農 業	専門職業	その他	
1950	43.0	24.0	19.0	11.8	2.9	1.9	7.0	18.8
1951	40.7	23.5	17.2	11.0	2.8	1.7	6.5	17.6
1952	37.3	18.8	18.5	10.6	2.9	1.6	6.1	16.8
1953	34.2	17.2	17.0	10.2	2.8	1.5	6.0	16.1
1954	33.8	17.9	15.9	9.9	2.5	1.5	5.9	15.7
1955	34.8	18.8	16.0	9.7	2.4	1.5	5.8	15.4
1956	32.2	16.0	16.2	9.3	2.3	1.5	5.6	14.7
1957	29.2	14.8	14.4	9.0	2.3	1.4	5.3	14.6
1958	27.7	13.8	13.9	8.7	2.2	1.5	5.1	14.1
1959	26.5	13.3	13.2	8.8	2.1	1.6	5.2	14.0
1960	24.8	11.6	13.2	8.8	2.1	1.6	5.1	13.8
1961	24.2	10.8	13.4	8.6	2.1	1.5	5.0	13.6
1962	23.2	10.1	13.1	8.4	2.1	1.5	4.8	13.4
1963	23.1	9.4	13.7	8.2	2.0	1.4	4.8	13.3
1964	22.2	8.4	13.8	7.9	1.9	1.3	4.7	13.4
1965	21.9	8.8	13.1	8.0	1.9	1.4	4.8	13.4
1966	21.3	8.5	12.8	8.1	1.9	1.3	4.9	13.3
1967	21.4	8.4	13.0	8.1	1.9	1.4	4.9	13.1
1968	21.0	7.2	13.8	8.3	1.8	1.4	5.2	13.3
1969	20.4	6.2	14.2	8.6	1.8	1.4	5.4	13.6
1970	17.5	5.0	12.5	8.5	1.7	1.4	5.4	13.4
1971	15.7	4.2	11.5	8.9	1.8	1.4	5.7	13.4
1972	16.2	4.3	11.9	9.9	1.7	1.6	6.6	14.2
1973	17.7	4.6	13.1	10.8	2.1	1.7	7.0	15.2
1974	17.2	4.3	12.9	9.9	1.9	1.6	6.4	14.2
1975	15.3	4.6	10.7	9.0	1.8	1.5	5.7	13.2
1976	14.7	4.2	10.5	8.9	1.8	1.4	5.6	13.0
1977	13.8	4.0	9.8	8.9	1.6	1.4	5.9	13.0
1978	13.8	3.7	10.1	9.1	1.4	1.4	6.3	13.3
1979	14.0	3.4	10.6	9.6	1.4	1.5	6.8	13.8
1980	11.7	2.6	9.1	9.1	1.3	1.5	6.3	13.3
1981	10.7	2.4	8.3	8.8	1.2	1.6	6.0	13.0
1982	10.0	2.1	7.9

第3表 個人企業部門の所得および資本ストック比率(%、続)

項目 暦年	自営業主・雇用者所得比率 (1人当り)				資 本 ス ト ッ ク 比 率		
	日 本			イギリス (全産業)	個人企業／民間企業		個人企業／(民間 企業+公的企業)
	全産業	農 林 水産業	非農林 水産業				
					日本 (粗比率)	イ ギ リ ス (純比率)	
1950	136.8	128.4	149.0	193.8		12.5	9.4
1951	142.2	151.6	131.2	182.7		13.4	10.1
1952	129.9	122.0	139.1	177.0		13.6	10.2
1953	116.0	112.6	119.6	174.2		13.4	10.0
1954	119.0	126.9	111.2	170.2		13.8	10.3
1955	123.2	134.4	112.3	166.3	33.1	13.7	10.1
1956	119.1	120.2	118.1	159.0	32.8	12.8	9.4
1957	118.2	123.1	113.7	155.9	32.0	12.2	9.0
1958	113.9	117.1	110.8	149.6	31.5	12.7	9.4
1959	116.5	122.4	111.2	149.4	30.7	13.0	9.6
1960	118.4	117.2	119.4	150.0	29.1	13.6	9.9
1961	122.7	116.1	128.6	148.8	27.0	13.4	9.4
1962	121.6	111.5	130.8	145.6	25.5	13.4	9.3
1963	122.4	107.7	135.1	145.9	24.5	13.4	9.3
1964	122.0	102.2	138.1	144.3	23.4	13.3	9.2
1965	120.8	109.8	129.5	147.5	23.1	12.9	8.9
1966	124.1	115.0	130.9	147.2	23.2	13.0	8.9
1967	129.3	122.0	134.5	142.0	23.0	13.8	9.1
1968	126.2	105.6	140.6	140.5	22.7	13.7	9.1
1969	125.2	95.2	145.2	138.0	22.3	13.5	9.0
1970	111.6	83.0	129.6	132.4	21.6	13.6	9.1
1971	97.6	69.1	114.8	132.1	21.3	13.2	8.9
1972	101.8	75.2	116.8	149.5	21.3	13.5	9.2
1973	111.8	85.5	125.4	161.4	21.4	13.6	9.4
1974	104.1	76.2	118.6	141.2	21.3	13.7	9.1
1975	89.8	78.8	95.5	122.3	21.6	13.4	8.9
1976	87.8	77.1	92.9	129.4	22.4	13.0	8.6
1977	80.8	74.2	83.9	136.3	22.9	12.7	8.5
1978	82.0	70.4	87.3	145.2	23.4	12.6	8.5
1979	83.8	68.1	90.4	148.2	23.8	12.6	8.6
1980	72.7	56.3	79.3	125.9	23.9	12.6	8.6
1981	66.4	53.2	71.5	113.7	23.8	12.4	8.4
1982	61.7	48.1	66.9	...	23.5

の他の自営業主では、64年まで低下した後73年まで増大し、次いで減、増を示しているが、農業の場合のような傾向的变化はみられない。

個人企業を部門として考える場合、この部門で雇用されている者が稼得する雇用者所得を含める必要がある。¹⁾ 日本の場合この大きさは定かでないが、イギリスの場合データは得られる。この分を含めて、個人企業部門総所得の要素費用表示の国民総生産に占める比率をみると、かなり高い。50年から63年まで低下し18.8%から13.3%となったが、73年に小さい山(15.2%)を迎えている。数値は60年以降かなり安定しており、72—74年を除けば、13%台の水準となっている。

(2) 平均自営業主・雇用者所得比率は、日本の場合も50—52年はかなり高く130%から142%という大きさであったが、その後69年までは114%から129%の間にあり、それほど大きな変化はみられなかった。しかし70年ごろから低下がみられ、73年にやや増加を示した(111.8%)とはいえ、82年には61.7%にまで低下している。これを農林水産業と非農林水産業に分けて観察すると興味深い。農林水産業では、なだらかな変化は観察されないが、50年代よ

1) 大川 [24] は、国税庁資料をもとにして、「個人業主経営が支払う賃金額の総賃金額に対する比率は1953—62年の平均で3.9%」という値を計算している(p. 4)。この3.9%という数字を用いて計算($0.039 \times \text{雇用者所得(賃金・俸給)構成比}$)すると、同期間の平均比率は1.7%である。この比率を全期間にわたって適用することは困難であり、厳密な論議はできないが、日本の場合個人企業部門の雇用者所得のウェイトはそれほど大きくないであろう。イギリスでは、50年に7.0%を占めていたが次第に低下し、81年には4.2%となっている(第3表より計算)。

個人企業経済調査([3] および [4])の中に、自営業主1人当りの雇用者数や人件費のデータがあるが、個人企業部門の雇用者所得を得るためにこれを利用することは困難であろう。第1に、調査対象が非農林業中の製造業、卸売業・小売業およびサービス業に限られているからである(この3業種の非農林業中に占めるウェイトは80%強である)。第2に、この対象業種の家族従業者・自営業主比率を計算し、労働力調査([7])による結果と比べると、卸売業・小売業以外では前者の方がかなり高い。製造業では両者の%ポイント差が次第に拡大し、60年代は20から40台へ、70年以降さらに大きくなり、近年は60にもなっている。サービス業は62年以降のデータであるが、おおむね20から30前後のポイント差となっている。個人企業経済調査の対象企業は、労働力調査よりも経営規模が大きく、経営状態の比較的良いものが抽出されていると考えられる。

りも60年代、60年代よりも70年代と比率が階段状に低下してきている（69年以降の低下が顕著である）。他方非農林水産業の場合、50—52年はかなり高いが、この期間を除くと農林水産業の場合と逆に50年代よりも60年代の方が高い値となっている。しかし70年代には比率が低下し、とりわけ75年以降は100%を切っている。

イギリスの場合、50年の193.8%から71年の132.1%まで傾向的に低下し、その後73年に161.4%まで上昇した後は減、増、減を示し、81年には113.7%というかなり低い値となっている。とはいえ日本の値よりもかなり高い。

2. 資本ストック

個人企業・民間企業資本ストック比率（以下資本ストック比率と略）を観察しよう。日本の場合、近年やや上向いているとはいえ、70年代初期までかなりの低下がみられる。イギリスでは、近年低下が認められるが、総じて13%台というかなり安定した比率であった。しかし、個人企業・「民間+公的」企業資本ストック比率の場合、観察期間を通じてやや低下してきているように見える。

以下少し細かくみてみよう。

日本の資本ストック比率（粗資本ストック、進捗ベース）をみると、55—71年の間、33.1%から21.3%へとほぼ一様に低下した。その後しばらく安定し、75年から80年までは逆に増加し、82年には23.5%となっている。イギリスの場合、同上比率（純資本ストック）のピーク、ボトムは、それぞれ13.8、12.2%であるが、12—13%台というかなり安定した比率であった。公的企業を分母に含めた資本ストック比率では、51—55年は10%台であったが、その後75年までは8.9—9.9%の間にあり、総じて安定していた。しかしその後は低下しており、81年には8.4%となっている。

個人企業資本ストック比率を個人企業（総）所得・要素費用表示の国民純（総）生産比率（以下誤解を招くおそれのない限り所得比率と略）と比較す

る場合、公的企業を含む資本ストック比率を用いるのが妥当であろう。イギリスでは、54—70年の間、資本ストック比率（公的企業を含む）の方が所得比率よりも大きい、この期間以外では逆に所得比率の方が大きい。両者のポイント差をみると、50年（2.4）、64年（1.3）および73年（1.4）はやや高いが、これ以外では1.1ポイント以下となっている。日本の場合、公的企業を含む比率が得られないので、所得比率との差がやや大きくなるものと考えられる。日本の所得比率は55年の34.8%から82年の10.0%へと大きく低下している。これに対して資本ストック比率は、70年頃まで低下傾向が観察されるが、近年では逆に増大している。従って、70年以後両者のポイント差が大きい、特に75年（6.3）以降はこれが甚しくなり、82年には13.5ポイントとなっている。

IV 観察結果の解釈

以下では、以上の観察結果を要約し、若干の点について解釈を行う。

(1) 日本の場合、自営業主・就業者総数比率、個人企業所得・要素費用表示の国民純生産比率、および個人企業・民間企業資本ストック比率は、傾向的に低下し（資本ストック比率については55—71年の間）、その低下幅は極めて大きかった。平均自営業主・雇用者所得比率（全産業）をみると、かなり高い期間（50—52年）を経た後、69年まで安定した水準にあったが、以後大きく低下してきている。

平均自営業主・雇用者所得比率を2つの期間に分けて考察しよう。

1950—74年： この比率（全産業）が一様に低下しないで、比較的安定した期間を持ったのは、非農林水産業部門の比率がいわゆる高度経済成長の時代に（なかでも60年代は）相対的にかなり高かったことによる。非農林水産業部門の国民純生産に占める割合も、58—68年の間おおむね13%台であった。この間、個人企業部門が果たして恵まれた状況にあったかどうかについては、家族従業者の存在、および個人企業所得が利潤を含む混合所得であることを

考えると議論の余地のあるところである。50年代初期および60年代にかぎれば、非農林水産業業主所得はある程度満足の得られる水準であったかもしれない。²⁾ しかし、農林水産業についてはそうでないだろう。農林水産業における自営業主数および家族従業者数の一様な減少は、彼らに満足のいく所得が得られなかったことを示すものであろう。

75年以降： 資本ストック比率が75年以降上向いているにもかかわらず、自営業主・雇用者所得比率が75年以降急激な低下を示しているのは何故だろうか。農林水産業の場合はオイル・ショックの頃やや持ち直したとはいえ、69年より100以下の比率となっている。この点を就業構造に関連づけて考えてみよう。農林水産業の比率低下は、農林業における自営業主および家族従業者の急速な高齢化傾向からもうかがえる（第4表）。75—82年の間に55歳以上就業者が前者では43.3%から55.8%へ、後者では27.9%から40.9%へと急増している。非農林業家族従業者の高齢化も、同期間に14.9%から19.4%へとかなり急速に進行しているが、非農林業業主については顕著な変化はみられない。非農林水産業の自営業主・雇用者所得比率の低下は、家族従業者の高齢化、女子化の進行に加え、この分野での競争の激化によるのかもしれない（非農林業の自営業主数は増加傾向にある）。自営業主および家族従業者の高齢化、家族従業者の高い女子化率、および家族従業者・自営業主比率の低下を考慮に入れると、近年における平均自営業主・雇用者所得比率の急激な低下（100を大きく割った値）も理解し難いものではない。³⁾

2) これはマクロ的議論であるが、[21]（付録第2節）のような所得分布に関する指摘にも留意すべきことは言うまでもない。[21]の分析は世帯単位でなされており、ここでの議論に直接結びつけることはできないが、農業を除く自営業主世帯のジニ係数は他の業態（雇用者世帯、農家世帯など）よりもかなり大きいことが示されている。

3) 自営業主および家族従業者の週平均就業時間をみると、近年では70年頃から上昇し始め、75年にピークを迎え、その後は低下している。この点は農林業と非農林業とに分けてみた場合にもおおむねあてはまる。例えば、雇用者を100とした場合、75—82年の間に自営業主および家族従業者（全産業）はそれぞれ101.7から98.5、および93.1から88.0へと低下してきている。平均週間就業時間（1968—70、1972—82）については[7] 1970（第12表）および1972—82（構造表）より、1971については[6] 1971（1月—12月）から算出できる。

第4表 55歳以上就業者比率(% , 日本)

項目 暦年	55 歳 以 上 就 業 者 の 比 率							家族従業者に 占める女子 および55歳以 上男子比率 (全 産 業)
	自 営 業 主			家 族 従 業 者			雇 用 者 (全産業)	
	全産業	農林業	非農林業	全産業	農林業	非農林業		
1960	31.5	38.5	24.7	16.2	18.1	11.1	7.1	76.9
1961	31.8	39.5	24.4	17.4	19.5	11.6	7.1	78.6
1962	31.9	40.0	24.2	16.3	18.2	11.0	6.8	76.7
1963	32.1	40.5	24.5	16.5	18.8	11.1	6.9	76.6
1964	32.4	41.2	25.0	17.5	20.1	11.9	7.2	78.1
1965	33.0	41.7	25.6	17.7	20.2	12.2	7.4	78.4
1966	32.7	42.2	25.2	18.4	21.3	12.1	7.8	78.5
1967	31.1	40.1	25.2	18.0	21.2	13.3	8.8	79.1
1968	31.5	41.7	24.9	18.3	21.6	13.4	8.3	79.3
1969	31.3	41.9	24.8	18.4	22.3	13.0	8.6	79.4
1970	31.3	42.4	24.6	18.6	22.8	13.0	8.8	79.4
1971	31.0	42.3	24.7	19.5	24.6	13.8	9.2	80.3
1972	30.5	42.2	24.4	19.4	25.1	13.6	9.4	80.8
1973	29.8	41.2	24.2	20.5	27.3	14.3	9.9	81.7
1974	30.2	41.3	24.7	20.4	27.2	14.6	10.0	82.0
1975	31.1	43.3	24.8	20.8	27.9	14.9	10.0	82.5
1976	30.9	45.6	24.2	21.6	29.1	15.2	10.1	82.7
1977	30.6	45.4	24.1	22.4	29.7	16.5	10.1	82.6
1978	30.8	46.3	24.3	23.0	31.1	16.7	10.3	83.2
1979	31.1	48.5	24.4	24.0	33.6	17.3	10.5	84.2
1980	31.6	50.9	24.2	25.2	35.3	17.8	11.0	84.6
1981	32.5	53.6	25.2	26.5	37.3	19.1	11.2	84.6
1982	32.8	55.8	25.1	27.8	40.9	19.4	11.6	85.5

(2) イギリスの場合、自営業主・就業者総数比率、個人企業総所得・要素費用表示の国民総生産比率、および個人企業・「民間+公的」企業資本ストック比率は、いずれもおおむね安定的といえる。しかし、前二者の数値をいまし詳細に観察すると、50年から60年代半ばまで低下した後、73年（自営業主・就業者総数比率は71年）まで上昇している。その後は減、増の中で、79年（同前比率は81年）に小さい山を形成しているようにみえる。⁴⁾ 平均自営業主・雇用

4) 後日就業者に関する確定値が得られたとき、この79年の小さな山に関する言及を若干

者所得比率についてみると、71年まで低下傾向にあるが、近年では自営業主・就業者総数比率の山の時点（71，81年）で谷を形成していることがわかる。

2つの点について考察しよう。

自営業主・雇用者所得比率： 個人企業部門は相対的にかなり高い所得を稼得してきたといえる。特に食糧を含む物資の割当制がとられていた50年代の半ばぐらいまでは、部門全体が恵まれた状態にあったといえる。その後は個人企業部門に含まれる専門職業業主の高所得が、自営業主の平均所得をかさ上げしているとみられるが、⁵⁾ マクロ的にみれば近年までおおむね恵

修正する必要があるかもしれない。1981年雇用センサスの最終結果に基づく修正値が、[16] 1984年2月号で与えられることになっているが、筆者は執筆時点でこのデータを手に入っていない。他の国民所得等の数値を1982年についてもほぼ得ているにもかかわらず、比較を1982年まで延長しなかったのはこのためである。

5) 戦後のイギリスにおける物資の割当制については Dow [20] を参照されたい。[25] は所得分配に関する王立委員会報告書 (No. 1—8) の大衆ガイド版であるが、個人企業に関する項目 (pp. 18—19) では [26] のデータを図にして掲げている。この中で筆者の注意をひくのは次の点である。(1) 課税前所得でみると、自営業主の36%は第1・10分位に属し、第3・10分位までの累積は63.8%と高い (1974—75財政年度, [26] T10.5より算出・作図)。(2) 専門職業従事者は自営業主中僅か6%を構成するに過ぎないが、所得面では第1・10分位業主所得稼得者の35%を構成していること ([26] T11.2より算出・作図)。この(2)の点は、専門職業に従事する業主の高所得を裏付ける。

さらに [25] では、自営業主の平均所得は平均雇用者所得よりも70%高いとしているが、これは [26] T10.5から計算される (正しくは68.7%, 1974—75)。しかし、この指摘はイギリスの所得分配について誤解を招くおそれがある。第1に、この計算は *SPI* (Inland Revenue Survey of Personal Incomes) によって行われている。*SPI* における雇用者所得データはその年に関するものであるが、業主所得はそれ以前の会計期間のものであり、両者の時間的ずれは平均15カ月であったこと ([26] p. 56)。第2に、国民所得統計と *SPI* (税務統計) とでは所得概念が異なること。*SPI* が国民所得推計における重要な基礎データの1つであることは言うまでもないが、雇用者所得の中には社会保険の雇主負担や現物給付等が含まれている。また自営業主所得についても所得の過少評価修正、借入金に対する支払利子の計上 (経費としない) などの調整が加えられている。

これらの点は、第3表の平均自営業主・雇用者所得比率とこの王立委員会報告書の断片的結果との比較が困難であることを示すものであるが、注意すべきことは1973年は自営業主所得が1つの山を迎えた年であるということである。報告書の1974—75財政年度の分析は、先に述べた自営業主所得のタイム・ラグを考慮すると、1973年から1974年というかなり特殊な時点の分析であることを銘記する必要がある。自営業主所得に1年のタイム・ラグを認めて、[26] (T10.9およびT10.10) によって計算すると、1974—75年の自営業主所得は雇用者所得よりも46.5%高いことになる。

まれた状態にあったといえよう。この点は女子の労働力化率上昇とともに雇用者の男子比率が低下しているにもかかわらず、自営業主では男子比率80%前後という高い水準が維持され、雇用者の場合との格差が次第に拡大している事実からもある程度うかがえる。この高い男子比率について厳密な評価を下すためには、就業年齢、就業時間等に関するデータが必要である。

屈折点： 個人企業の就業者数および所得比率は、64—66年を1つの谷とし、その後は73年頃まで上昇している。これには、65年の法人税導入に伴う税制度の変化が関係している、と考えられる。「定率利潤税」と「所得税(標準率)」とを法人利潤に課する2本立て制度が65年に改められた。定率利潤税は、法人税と改名され、これまでの15%から40%へと大きく引き上げられた。その代り、法人利潤のうち配当分への所得税は源泉課税として残された(1973年に廃止)が、内部留保分への所得税は廃止された。しかし、この結果、法人利潤への税負担は個人企業に比べいっそう重くなったといえる。⁶⁾ 73年頃に1つの山を形成しているのは、オイル・ショックが個人企業と法人企業との間に不比例的影響を(個人企業に相対的に有利に)及ぼしたためと考えられる。

(3) いまひとつの興味ある点は個人企業の資本ストック比率と所得比率との関係である。日本の場合、所得比率(全産業)が50—82年の間一様かつ大幅に低下しているのに対し、資本ストック比率は55—71年の間低下し、安定の後、逆に増加している。このため資本ストック比率が安定した頃より、両比率の乖離は大きくなり、とくに75年以降のポイント差拡大が著しい(82年には13.5)。資本ストック比率の上昇はオイル・ショック以後、民間法人企業の投資が相対的に低下したことを示すものであるが、両比率のポイント差拡

6) これらの点に関する簡潔な説明については [23] (pp. 64—5) を参照されたい。またこの法人税導入の結果(これが唯一の原因ではないが)、総利潤に占める法人利潤のウェートが小さくなったという指摘が King [22] (p. 34) にみられる。しかし、キングの計算は、個人企業所得の利潤と賃金とへの帰属計算を行わずにすべて総利潤に入れるという荒っぽいものである。

大をうまく説明する材料をわれわれは持ち合わせていない。部分的ではあるが農林水産業についてみてみよう。[2] 1981および1984（民間企業資本ストック）によって、農林水産業・全産業資本ストック比率を計算してみると、1964年から74年の間に16.7%から14.9%へと低下しているが、その後逆に80年まで増大し16.2%となっている。この数値を厳密には農林水産業部門の個人企業ストック比率とみなすことはできないが、近年における個人企業所得比率（第3表、農林水産業）の低下状態および就業構造（第4表、農林業）の急激な変化を併せて考慮すると興味深い。農林水産業の資本ストック比率の増大は、就業構造の高齢化、女子化の中で逆に省力化、機械化投資が以前にも増して進行したためではないかと考えられる。⁷⁾

これに対して、イギリスの場合、分母に公的企業を含む資本ストック比率と所得比率との差はそれほど大きくない。ポイント差2.4の50年を除けば、その差は1.4を上回らなかった。公的企業を除く場合の資本ストック比率は、個人企業部門の雇用者所得を含む所得比率により近い。58年以降のポイント差は小さく、やや高い73年でも1.6であった。観察期間の初期（50—57年）ではかなり大きな差となっているが、これはわれわれの資本ストック・データの推定と関連させて論議すべき点かもしれない。

(4) 以上のことを念頭におくならば、両国について次のように言うことができる。

歴史上資本主義化の早かったイギリスでは、非近代的部門といえる個人企業の経済的ウェイトは観察期間の出発点で既にかなり小さかった。とはいえ、われわれの吟味した指標の多くは総じて安定的であり、自営業主は相対的にかなり高い所得を享受してきたといえる。マクロ的にみるかぎり、個人企業は魅力ある部門であったといえる。しかし、このような自営業主の相対的に大きな所得もここ数年低下してきている。これは、高い失業率の下でこの部

7) [2] 1984（農機具普及台数、農家財産の状況）は不十分ながらその一端を示すものと考えられる。

門への参入が著しく (80, 81の2年間で自営業主数は12.0%増加), 競争が激化したためではないかと考えられる。いくつかの指標は60年代半ばを1つの屈折点として73年頃まで上昇している (日本にはこれに相当する屈折点はないが, 非農林水産業の場合73年のオイル・ショックの頃に小さな山を観察することができる)。

これに対して, 日本の場合, 観察期間の出発点では国民純生産の43%, 家族従業者を含む就業者数では60%が個人企業部門によって占められているという状態であった。⁸⁾ 多くの人が指摘しているように, 個人企業は多数の家族従業者をかかえ, 潜在的過剰労働人口の温床として存在し, 高度経済成長の中で豊富な労働力供給源の役割を担ってきたことがわかる。このことが最もよくあてはまるのは農林水産業部門である。なかでも農業の構造変化は激変とでもいうべきものであった。他方, 非農林水産業部門では, 観察期間の初期と60年代において, 相対的に高い所得が稼得されていた。それゆえ, 農林水産業と非農林水産業とを一律に論じることはいできない。この両部門の差は日本全体の戦後のマクロ的産業構造の変遷に関連していると考えられる。

ともあれ, 個人業主が妥当な所得を得てきたかどうかの判断は, 家族従業者が多数存在しており, 単純になし難い。その部門の就業者が減少し続ける場合, 所得が過少であるといえるかもしれない。しかし, 近年とりわけ75年以降, 既に述べたように自営業主・雇用者所得比率の大幅な低下がみられるが, これをある程度裏付けるような就業状態の変化も観察される。

(5) 以上のような観察および解釈を基本的に制約するものとして, 次の点に留意する必要がある。

(日本) 第1に, 旧国民所得統計の数値はリンク係数によって新 SNA と接続し得るが, 1950—51年は[1]1978によっても得られないので2度の調整を行って得ていること。第2は就業者数についてである。1950年代前半につ

8) この比率はこの部門の雇用者の分を含めるとさらに高くなる。

いては調整された数値を既存の統計資料から直接得ることはできないので、関連資料より調整値の算出を行っていること。従って筆者の求めた調整値の信頼度が問題となる。とくに50—51年については正確な分析といえるかどうか疑問の余地がある。⁹⁾ しかしながら、趨勢を見ようとするかぎりでは有効であろうと考えている。

(イギリス) 最も問題になり得るのは、1950—59年の部門別資本ストックである。1955—59年は調整値といえるが、1950—54年は推定値である。50—54年については次の点が問題となる。第1に計算が10億ポンド単位でなされ、小数点以下第2位を四捨五入した値から出発していること。第2に計算は調整値を基準にして行われ、1年ごとにさかのぼって行くという方法でなされていること。従って出発点に誤差があるとき、その誤差は次第に拡大してゆくことになる。就業者数および所得については総じて問題が少ない。就業者数について疑問の余地があるとすれば、観察期間の初期ではなく、近年の自営業主数(1971—81)である。所得面では個人業主所得(1950—70)および個人企業部門の雇用者所得(1950—70)について調整値を算出している。しかし、これら自営業主、個人業主所得、個人企業部門の雇用者所得の数値の誤差範囲は小さいと考えられる。

資料および参考文献

資料(日本)

- [1] 経済企画庁編『国民所得白書』1963年度版および1966年版、『国民所得統計年報』1978年版、『国民経済計算年報』1983および1984年版、大蔵省印刷局。
- [2] 経済企画庁調査局編『経済要覧』1977、1981および1984年版、大蔵省印刷局。

9) この間の補正の困難さについては[9]の「労働力調査結果の改算について」(p. 1)を参照されたい。

- [3] 総理府統計局編『個人企業経済調査年報』1970, 1974および1982年度, 日本統計協会。
- [4] 総理府統計局編『個人企業経済調査総合報告書 1952—1966』, 昭和工業写真印刷所, 1968。
- [5] 総理府統計局編『第2回労働力調査総合報告書』, 総理府統計局, 1955。
- [6] 総理府統計局編『労働力調査報告』1971年1—12月, 総理府統計局。
- [7] 総理府統計局編『労働力調査報告』1965年 年平均分, 『労働力調査年報』1970—82年, 日本統計協会。
- [8] 総理府統計局編『労働力調査改算結果報告』, 総理府統計局, 1957。
- [9] 総理府統計局編『労働力調査改算結果報告 (28年1月—36年9月)』, 総理府統計局, 1963。
- [10] 労働省編『労働白書』1973および1983年版, 日本労働協会。
- [11] 労働省大臣官房労働統計調査部編『労働統計年報』1953年, 労働省大臣官房労働調査部。

資料 (イギリス)

- [12] CSO (Central Statistical Office), *Annual Abstract of Statistics, 1982 Edition*. No. 118. London: HMSO (Her Majesty's Stationary Office).
- [13] CSO, *Economic Trends: Annual Supplement, 1983 Edition*. London: HMSO, 1982.
- [14] CSO, *National Income and Expenditure, 1960-82 Editions*. London: HMSO.
- [15] DE (Department of Employment), *British Labour Statistics: Year Book 1976*. London: HMSO, 1978.
- [16] DE, *Department of Employment Gazette*, June 1974-Dec. 1979; *Employment Gazette*, Jan. 1980-Feb. 1983. (London: HMSO.)

- [17] Department of Employment and Productivity, *British Labour Statistics: Historical Abstract 1886-1968*. London: HMSO, 1971.
- [18] Feinstein, C. H., *Statistical Tables of National Income, Expenditure and Output of the U. K. 1885-1965*. Cambridge: Cambridge University Press, 1972.

参考文献

- [19] CSO, *National Accounts Statistics: Sources and Methods*. London: HMSO, 1968.
- [20] Dow, J. C. R., *The Management of the British Economy: 1945-60*. Cambridge: Cambridge University Press, 1968.
- [21] 経済企画庁経済研究所編『勤労者世帯の所得分配の研究』（研究シリーズ第34号），大蔵省印刷局，1979。
- [22] King, M. A., 'The United Kingdom Profits Crisis: Myth or Reality?,' *The Economic Journal*, 85 (March 1975), 33-54.
- [23] National Institute of Economic and Social Research, *The United Kingdom Economy*. 4th ed. London: Heinemann Educational Books Ltd., 1979.
- [24] 大川一司「分配率の長期変動」,『経済研究』, 16(1), 1965年1月, pp. 1-7。
- [25] Royal Commission on the Distribution of Income & Wealth, *An A to Z of Income and Wealth*. London: HMSO, 1980.
- [26] —, *Report No. 8: Fifth Report on the Standing Reference*. London: HMSO, 1979.

(表注)

第1表(日本)

全産業： 従業上の地位別就業者数 (1954—82, 男女計, 男, 女) は[10] 1973年版 (付属統計表第4表) および1983年版 (付属統計表第3表—1) より, このうち自営業主 (男女計), 家族従業者 (男女計) および雇用者 (男女計, 男) の1953年については, 同上[10]1973年版および[7]1982 (参考表2) から得られる (以上調整値)。1950—52年の従業上の地位別就業者 (男女計) は, 「調整値 (1953) / [9] (労働力主要指標) の数値 (1953旧)」をリンク係数として同[9]より算出。1950—53年の自営業主 (男) および家族従業者 (女) は, 「調整値 (1954) / [9] (第3表) の数値 (1954)」をリンク係数とし, [9] (第3表) より1953年の値をそれぞれ得る。次に「この計算値 (1953) / [11] 1953 (12表) の数値 (1953)」をリンク係数とし, [8] (第7表) から1950—52年をそれぞれ計算する。1950—52年の雇用者 (男) は, 「調整値 (1953) / [11] 1953 (12表) の数値 (1953)」をリンク係数として, [8] (第7表) より計算する。

産業別： 従業上の地位別就業者数 (1955—82, 男女計, 男, 女。水産業の場合1967年以降) は[7]1975 (表5), 1976 (第4表) および1982 (第5表) より得られる (以上調整値)。ただし, 農林業の自営業主および家族従業者 (1955—59) は全産業と非農林業との差としている。1950—54年の非農林業数 (業主, 家族従業者, 男女計) は, 「調整値 (1955) / [9] (労働力主要指標) の数値 (1955)」をリンク係数とし, 同[9] から1953—54年を求める。次に「この計算値 (1953) / 同[9] の数値 (1953旧)」をリンク係数とし, 同[9] から1950—52年を得る。農林業数は全産業数との差とする。水産業 (1955—66) は, [7]1970 (第5表) の「1967新 / 1967旧」をリンク係数として計算する。1953—54年は「この計算値 (1955) / [9] (第3表) の数値 (1955)」をリンク係数として同[9]より得る。1950—52年については, 先に全産業自営業主 (男) を得たのと同様の方法で計算する。

このようにして得た全産業および農林業の数値をインプットして計算したため, 非農林業は全産業マイナス農林業として処理されている。従って,

1960—82年の非農林業数値（自営業主および家族従業者，男女計）は，同上[7]で「男女計＝男＋女」となっていない場合，最後の桁が[7]と異なるケースがある。

第1表（イギリス）

従業上の地位別就業者(1950—58，男女計，男)は[17](T118およびT119)の四半期係数から年平均を得る（以下同様）。軍人は雇用者所得の稼得者となっているので，表ではこれを雇用者に含めている。1959年以降については次のようにして得ている。雇用者（1959—74，男女計，男），軍人（1959—74，男女計），軍人（1959—76，男）および自営業主（1959—70，男女計，男）は，[15]1976（T55）から得る。さらに雇用者（男女計，男）および軍人（男女計）の1975—81年は[16]1979—81および1983（2月号，いずれもT1.1）よりそれぞれ得る。軍人（1977—81，男）は[12]1982（T6.1およびT7.4——年平均でない）に若干の調整を加えて算出。

自営業主（1971—81，男。男女計については1971—77）については，[16]1983（1月号T2）における Northern Ireland の値に[16]1983（2月号56ページの表）による Great Britain の値を加えて，1971—75，77，79および81年の値をまず得る（年平均でない）。次いで，1976，78および80年は前年と翌年の中間にあると想定してこれらの値を得る。自営業主（1978—81，男女計）は[16]1983（2月号T1.1）より得る。この男女計（年平均）を考慮し，上で求めた自営業主男（1978—81）の数値に若干の調整を加えている。

第2表（日本，イギリス）

第1表の数値からそれぞれ計算。

日本の産業別男子自営業主比率および女子家族従業者比率の計算にあたっては，第1表全産業自営業主（男）と同様の手順により，男子非農林業自営業主および女子非農林業家族従業者を求めている。

第3表（日本）

個人企業所得・要素費用表示の国民純生産比率（1965—82）は，[1]1983

(第1部, IV, 2) および1984 (第1部[2], IV, 2) より得る (持ち家分を個人企業所得より除いて計算, 以下同様)。1952—64年については, 同上[1]1983, 1984および[1]1978 (第1部, 2, 表4) から, 各年について「新 SNA 数値/旧国民所得統計数値」を求め, 個人企業所得のうち全産業はその5カ年平均 (1965—69) を, また 農林水産業については3カ年平均 (1965—67) をそれぞれリンク係数として, 同上[1]1978から算出する。全産業と農林水産業との差を非農林水産業の比率とした (この点は以下でも同様)。

平均自営業主・雇用者所得比率 (1965—82) については, 同上[1]1983および1984と第1表の就業者数とから計算する。1952—64年については, 同上[1]1983, 1984および[1]1978から, 各年について雇用者所得および個人企業所得 (全産業, 農林水産業) の「新 SNA 数値/旧国民所得統計数値」を求め, その5カ年平均 (1965—69) をそれぞれリンク係数として各所得を得る。こうして得られた数値と第1表の就業者数とを用いて算出している。

1950—51年については, 要素費用表示の国民純生産, 個人企業所得 (全産業, 農林水産業) および雇用者所得について, 「[1]1966 (第2部, 第2, 表2) の数値 (1951)/[1]1963年度版 (第四, 2, 第7表) の数値 (1951)」をそれぞれ求め, これをリンク係数として, 同[1]1963年度版より1950年の数値 (1950年のみ年度数) を求める。次に, 「同[1]1978の数値 (1952)/同[1]1966の数値 (1952)」をリンク係数として, 先の1950年の計算値と同[1]1966における1951年数値とから1950—51年をそれぞれ得る。このようにして得た数値から比率を計算している。

個人企業・民間企業資本ストック比率 (1964—82) は, [2]1981 および1984の民間企業資本ストック (進捗ベース, 粗, 75暦年価格) から計算する。1955—63年については, [2]1977 (同上, 65暦年価格) から資本ストック比率を計算し, 「[2]1981 および1984による比率/[2]1977による比率」を各年について求め, その5カ年平均 (1964—68) をリンク係数として[2]1977の比率から算出している。

第3表 (イギリス)

雇用者所得 および 要素費用表示 の 国民総生産 (1950—81) は [13] 1983 (p. 38) および [14] 1982 (T1. 2) より得る。個人企業総所得 (1950—58, 粗) は [17] (T86) より, 1959—81年は [14] 1981 および 1982 (T1. 2) より得る。個人企業所得 (1971—81, 純) は [14] 1982 (T4. 3) より得られる。1950—63については, 同所得の純・粗比率を [14] 1964—74 (T23) により求め, その5カ年平均 (1964—68) をリンク係数として先に求めた個人企業総所得から計算する。1964—70年については, 各年の純・粗比率を用いて計算する。以上から, 個人企業総所得・要素費用表示の国民総生産比率 (全産業) は計算される。農業および専門職業については, 個人企業所得に占める構成比をそれぞれ求め, 「構成比×全産業比率」によって得る。全産業からこれらの比率を引いた残りを「その他」としている。1950—63年の専門職業構成比は [14] 1965 (T2) から, 1964—69年は [14] 1964—74 (T21) から, 1970—81年は [14] 1981 および 1982 (4. 1) からそれぞれ得た。

個人企業部門総所得・要素費用表示の国民総生産比率は, 個人企業部門の雇用者所得を求めて計算する。まずこの部門の雇用者所得の個人企業総所得に占める比率を, 1952—56年は [14] 1963 (T12) より, 1957—63年は [14] 1968 (T13) より, 1964—70年は [14] 1964—74 (T13) より, 1971—81年は [14] 1982 (1. 10) よりそれぞれ計算する。次に, 「この比率×個人企業総所得 (上記)」を各年について計算し, この部門の雇用者所得を得る。1950—51年の同上比率は1952—54年の数値の平均として計算している。

資本ストック比率 (純, 再取得価格) の計算にあたっては, 法人企業の中に公的企業を含め, 住宅は利潤を生みだす資本ストックとみなさず控除する。1960—63年の比率は [14] 1972 (T63) より, 1964—69年は [14] 1964—74 (T72) より, 1970—81年は [14] 1981 (T11. 11) および 1982 (T11. 7) より算出する。

1950—59年の比率を求めるために必要な部門別住宅ストックのデータが

1950—59年の間、また部門別純資本ストックのデータが1950—54年の間存在しない。そこで1950—59年については、[14]1960 (T56), 1965 (T65), 1966 (T65およびT66), 1972 (T63) および[18](T43) を用いて、関連データから必要データを推定し、資本ストック比率を計算している。

第4表 (日本)

産業、従業上の地位別55歳以上就業者比率 (1960—82) は、[7]1965 (第7表), 1976 (第6表) および1982 (第4表) より作成。1960—61年については、40—54歳と55—64歳とが区分されていないので、[7]1965 (第7表) により40—64歳の間の2つの年齢階層のウェートをそれぞれ各年について求め、その3カ年平均値 (1962—64) により比例配分をした。女子および55歳以上男子の家族従業者比率は、同上[7]1965, 1976および1982より55歳以上男子家族従業者を求め (1960—61年についても先と同様の方法で実数を求め)、これと第1表の数値とにより計算している。

追記：本稿脱稿後、要旨を理論・計量経済学会西部部会 (1984年6月、於立命館大学) で報告した。その際、討論者新庄浩二氏 (神戸大学) から有益なコメントを得たが、再検討を行う時間的余裕はなかった。しかし、この稿に関するかぎり、基本的変更を必要とする点はないだろうと考えている。

(いよだ みつひこ・経済学部教授/1984.5.15 受理)